

横浜市とアジア開発銀行（ADB）が連携に関する覚書を締結 ～アジアの都市発展と市内企業の海外展開に向け連携～

横浜市は、新興国の都市課題の解決支援と市内企業の海外展開支援を目的として、「横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力（Y-PORT 事業）」を進めています。この事業の推進のため、横浜市とアジア開発銀行（Asian Development Bank（以下「ADB」、本部フィリピン・マニラ）は、両者の協力を推進するための覚書を交わしました。

本覚書を通じて、ADB 事業への横浜市の都市開発等の知見の活用や市内企業等の技術提供の機会を拡大します。なお、ADB と地方自治体が包括的な協力にかかる覚書を交わすのは初めてのケースとなります。

●背景

アジア太平洋地域における国際開発金融機関である ADB は、競争力を備えた環境に優しい都市づくりに向けた総合都市開発を促進しています。Y-PORT 事業を進める横浜市は、都市づくりに関する知見の共有や民間企業との連携による都市課題の解決支援に取り組んでいます。

昨年10月の横浜市主催アジア・スマートシティ会議や本年5月の ADB 都市セミナーへの相互参加等を通じて横浜市の都市づくりの経験や知見の共有を行っています。

●覚書の内容

- 署名日： 平成25年10月16日（水）
- 署名者： 横浜市長 林文子
ADB 副総裁 ビンドゥ・ロハニ氏
- 目的： ADB 開発加盟国の都市運営および都市インフラ開発における課題解決の推進
- 協力分野： 総合都市開発、都市運営、都市環境の改善ならびに災害および気候変動対策の分野において、横浜市及び横浜市に関連する企業等の知見の提供を通じて、主に次に掲げる協力を行います。

- (1) 人材開発における知識の交換および活動面での支援
- (2) 相互の研修および都市の優良実施例の共有など、都市および都市関係機関の間の知識ネットワークの支援
- (3) 各機関が計画する都市開発および都市運営に関するイベント、セミナー、ワークショップおよびトレーニングへの ADB および横浜の専門家の参加
- (4) ADB の都市開発業務に対する横浜からの助言および技術知識の提供

お問い合わせ先

政策局国際技術協力課担当課長 折居良一郎

Tel 045-671-4393

アジア開発銀行（Asian Development Bank）について

アジア開発銀行は、アジア太平洋における経済成長及び経済協力を助長し、開発途上国の経済発展に貢献することを目的に、1966年に設立された国際開発金融機関。本部はフィリピン国マニラ市にあり、アジア開発銀行の加盟国は67ヵ国/地域（うち48国はアジア・太平洋地域）。Y-PORT事業で都市間の技術協力の覚書を交わした都市があるフィリピン国（セブ市）やベトナム国（ダナン市）も加盟している。アジア開発銀行の歴代総裁は日本人が務めており、現在（第9代）は、中尾武彦氏。日本の出資比率は15.7%であり、米国と並び最大の出資国。

直近に予定される具体的な連携の取組について

横浜市とADBは、10月21日からパシフィコ横浜で開催される「スマートシティウィーク2013(※)」において、アジア諸都市での都市運営や都市開発の優良事例や知見の共有を目的とした「ADBセミナー」や「アジア・スマートシティ会議」を開催します。

① ADBセミナー：10月21日（月）

アジア諸都市が参加し、都市開発における官民連携（PPP）の手法や仕組みにかかる議論と取組事例や課題等を発信します。

② 第2回アジア・スマートシティ会議：10月24日（木）

セブ市、ダナン市、バンコク都等のアジア新興国約20都市のリーダーや、国際援助機関等からの代表者が集まる本市主催の国際会議であり、主催都市を代表して林市長が参加します。アジア新興国諸都市のニーズと援助プログラムを持つ国際援助機関のリソースを集約し、スマートで持続可能な都市開発の推進に向けて議論を行い、その成果を国内外に発信します。

(※参考) スマートシティウィーク2013：10月21日～25日

日経BP社の主催によりパシフィコ横浜で開催するスマートシティに関する国際的イベントであり、横浜開催は今年で3回目となります。企業による最先端の技術を紹介する展示会や、国内外から講師を多数招聘する国際会議やセミナー等が開催され、多くの企業、行政関係者等が集まります（平成24年度実績：75,000人※SCW関連イベント含む）。本市も「横浜市ブース」を出展し、企業との連携による様々な取り組みを紹介します。